



親子で訪れた買い物客にパンフレットなどを配布する「kネット九州@宮崎」のメンバーたち

「離婚は親子の別れではない」

交流訴え街頭PR

宮崎市で市民団体

離婚後に離ればなれになった親子の交流を訴える街頭活動が7日、宮崎市の宮交シティであった。参加者たちは「離婚は夫婦の別れで親子の別れではない。子どもの幸せを最優先にこの問題を考えて」と強く訴えた。活動は特定非営利活動法人(NPO法人)「日本リザルツ」(東京)が主催する全国一斉行動の一環。宮崎市では、市民団体「kネット九州@宮崎」(小原大八代表)のメンバーらが実施した。同法人によると、離婚で片方の親と離れた子は年間推定15万人。配偶者の暴力「ドメスティックバイオレンス(DV)」などでの離婚もあって、親権のない親の交流を促す考えは理解されにくい。ただ、片方の親と会えない子は心理的影響を受けやすいとも言われる。

親子交流の保障を明記した新法制定などを求めるパンフレットを買い物客に配布。「離婚後も子どもに両親は必要」と理解を示す男性がいる一方、「再婚すれば元夫に子どもは会わせたくない」と話す女性もいた。小原代表は長男夫婦の離婚がきっかけで昨年5月に会を設立。親権のない長男は子どもにも会う機会を制限されている。小原代表は「活動に賛否両論があるのも当然だが、親の都合で親子の絆を断ち切ってはいけない。体験者も含めて意見を聞きたい」と話した。問い合わせは小原代表090(8221)6797。